

入学者追跡調査による入学者選抜の検証に関する考察 —退学・留年学生の特徴の探索より—

林 寛 子

要旨

本稿では、山口大学の入学者追跡調査による入学者選抜の検証の今後の在り方、分析手法の可能性を検討するために、決定木分析を試みた。決定木分析は、入学者追跡データを有効に活用し有意な情報を見出す分析として有効であり、教育支援・学生支援として対応すべきポイントを提示できる。しかし、分析結果を入試改善にフィードバックする場合には慎重な解釈と対応が重要になることが示唆された。

キーワード

入学者追跡調査，効果検証，アドミッション・ポリシー，教学マネジメント

1 はじめに

近年、入学者追跡調査の重要性が拡大している。2020年1月に公表された「教学マネジメントの指針」（中央教育審議会大学分科会，2020）では、「自らの責任で自大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、これによって、その質を自ら保証する」ことが求められた。2023年2月に公表された「教学マネジメント指針（追補）」（中央教育審議会大学分科会，2023）では、大学入学者選抜について、教学マネジメントの確立に当たって確実に実施すべき取り組みや留意すべき点等について考え方が示され、アドミッション・ポリシー（以降AP）を含めた自己点検評価が求められた。

アドミッションの領域においては、これまでも各大学が入学者選抜のPDCAサイクルを回すために入試分析を行い、入学者選抜の見直しや改善を行ってきた。大学入試研究の専門誌である『大学入試研究ジャーナル』では、各大学の数多くの検証事例が報告されている。また、2000年代以降に多くの大学でアドミッ

ションセンターが設置され、入試改善を目的とする入試研究が業務として位置づけられている（国立大学アドミッションセンター連絡会議，2013）。

山口大学においては、アドミッションセンター規則に「センターは、入学者選抜方法の改善等についての調査研究、学生募集に係る企画・広報及び総合型選抜の実施等の業務を行うことにより、山口大学の教育研究の充実発展に寄与することを目的とする」とあり、2001年にアドミッションセンターが設置されて以降、入学者選抜実施状況の分析、入学者選抜改善を目的とした入学者追跡調査等を実施、分析し、入学者選抜の検証を行ってきた。しかし、入学者選抜改善のための検証方法の手本があるわけではなく、現在も試行錯誤の中で分析を進めている。他大学も同様で、各大学が様々なアプローチで入学者選抜の検証を行っている。

入学者追跡調査の重要性が増す中、今後、山口大学の入学者追跡調査による入学者選抜の検証の新たな展開を図るために、山口大学

のこれまでの入学者追跡調査の位置付けを整理し、今後の検証の在り方、分析手法の可能性を検討することが本稿の目的である。

2 山口大学の入学者選抜の検証

2.1 西郡による入学者選抜の検証の分類

西郡（2021）は、2010年から2019年の10年間に『大学入試研究ジャーナル』に掲載された論文等の中から、各大学の入試制度や評価方法等に関して効果や課題を明らかにすることを目的とした様々な検証事例を概観し、その枠組みを整理するとともに、入試改革のあるべき効果検証について考察している。

まず、西郡は、効果検証の枠組みを①追跡調査による検証、②評価手法の精度に関する検証、③選抜機能に関する検証の3つに整理している。①追跡調査による検証は、受け入れた学生の入学後のパフォーマンスを追跡することで入試制度や評価方法の適正性や妥当性を検証することが主な目的のものとしている。山口大学の検証の多く（林，2011，2012，2013，2015）はこの区分に整理されている。入学者選抜の検証は、従来、在学成績等で行うものが主流であったが、山口大学の検証は、直接評価に該当する入試データや学業成績

（GPA や TOEIC スコア など）に間接評価に該当する学生調査によって取得した学生の意識（入学時調査、卒業時調査）を加え、さらに、学籍情報や卒業後の進路情報等と紐づけた追跡調査をもとに検証するものである。この山口大学の試みはIR（Institutional Research）の潮流に合致する検証として整理されている。

②評価手法の精度に関する検証については、APに沿った学生を選抜するために、評価手法の信頼性に注目した分析としている。山口大学のA0入試の書類審査と面接試験における評価者の寛大化傾向について項目反応理論を用いた検証（大澤，2012）は、この区分に整理されている。

③選抜機能に関する検証については、AP

に沿った人材を獲得するためには選抜が機能することが前提であるため、合格者の学力水準に注目した分析、受験者や合格者の能力や資質等に注目した検証としている。山口大学の新設学部の新年度の志願者の学力水準や英語外部検定試験の活用の影響、合否入れ替わり率等の検証（大澤，2016）、山口大学のアラカルト入試である「配点の自己申告制」の効果と問題点に関する検証（林，2016）はこの区分に整理されている。

西郡は入学者選抜の検証を以上のように分類した上で、「入試制度や評価方法の妥当性を検証する先行事例はあっても、APの妥当性を検証するという試みは見当たらない。その理由は、入学時のレディネスを明確に定めるための議論の枠組みや検証プロセスが曖昧であったことが大きな要因」であるとして、追跡調査を「教学マネジメント」の中で位置づけることが、教育プログラム全体の効果的な改善、入学時のレディネスとして何を求めるかの議論をもたらし、「妥当性を持つAP」の設定に繋がると指摘している。

2.2 山口大学の入学者追跡調査

山口大学では、平成17（2005）年度にA0入試で入学した1期生が卒業するのを期に、A0入試の検証を行うことを目的として、卒業時に社会が求める資質・能力がどの程度身についているのか、学生自身の自己評価と指導教員の評価による追跡調査を試み、分析を行った（富永・林，2008）。しかし、他の入試区分との比較においてA0学生の特徴を明らかにする必要があることから、翌年度から全卒業生を対象とした自己評価による卒業時調査を実施した。その後、教学マネジメント室が設置され、2021年度に卒業時調査の担当が教学マネジメント室と示されるまで、毎年実施し、報告書を公表してきた。

また、入試区分ごとに入学者の特性を明らかにするために、平成18（2006）年度から卒業時調査の質問項目と対応させた入学時調査

を実施し、以降、毎年報告書を公表している。入学時調査については、現在もアドミッションセンターの担当となっている。

山口大学においては、西郡が分類した③選抜機能に関する検証、特にAO入試の選抜機能に関する検証を目的として、卒業時調査と入学時調査を企画した。この2つの調査は平成21（2009）年度調査から、個人を紐づけできるように学籍番号の記入を求めた。学籍番号の記入を求めたことに対し学部から反発があり、導入時は協力が得られない学部もあったが、IRの潮流もあり、学籍番号の記入を求めた調査は数年で定着していった。卒業時調査と入学時調査は社会が求める資質・能力がどの程度身につけているのかを学生自身が自己評価する学生の意識調査で有り、間接評価に該当する。これらのデータを、学籍番号を基に直接評価に該当する入試データや学業成績、学籍情報や卒業後の進路情報等とも紐づけ、入学者の追跡データを収集、蓄積し、山口大学における①追跡調査による入学者選抜の検証手法を確立した。

山口大学の入学者選抜の検証を、従来の在学成績等だけで行うものから、学生の意識調査を評価指標に加えて新たな検証手法を整えたのは、追跡調査の最大の目的をAO入試の検証のみではなく、APと選抜方法の整合性の検証と位置づけたからである（林，2011）。アドミッションセンターでは、2009年以前から、APを掲げた後はAPに適合する入学者を獲得できたかどうかの検証を行わなければならないと認識していた。また、西郡が指摘するように、IRの流れを意識していた。そのため、AP検証のための評価指標として資質能力の学生による自己評価を採用した。

平成21（2009）年以降、入学者のデータを蓄積し、平成25（2013）年3月に4年制学部の入学者の入学から卒業までの追跡調査データが完成した。その後、毎年入学者追跡調査データの分析を行い、報告書を公表している。

現在、10年分を報告しているが、APに適合する入学者を獲得できたかどうか、APの妥当性の検証も含めて、分析方法については未だ確立しておらず、データを有効に活用できていないと認識している。

山口大学の入学者追跡調査は、アドミッションセンターの独自研究という位置付けから全学的な調査分析の位置付けに変化した。収集したデータから有意な情報を得る事への期待が大きくなっている状況の中で、如何に入学者選抜や大学教育の改善に繋がる有益な情報を得る分析ができるかがアドミッションセンターの課題になっている。

2.3 教学IRと入学者追跡

教学マネジメントを支える基盤として、教学IRの整備が進められている。中央教育審議会大学分科会が平成26（2014）年にまとめた「大学のガバナンス改革の推進について」では、IRとは「一般に、教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究を指す」と説明されており、大学はIRの充実が求められている（中央教育審議会大学分科会，2014）。

2014年以前からIRの機能の重要性はアメリカを起源として日本においても広がっていた。既に教育支援的側面のIRすなわち教学IRが整備された大学では、教育支援的側面において潜在する課題や問題の掘り起こしが課題となり、その方略の研究が行われていた。

島根大学の雨森・松田・森（2012）は、教学IRの分析の困難さ、複雑さを2点指摘している。1点目は、膨大なデータから如何に有意な関連を見つけ出すか分析方法自体の問題、2点目は、統計分析するにしても変数間の相関係数が高く、重回帰分析等が単純に行いにくいという分析の手続きの問題と指摘している。その上で、データ分析の手法開発は教学IRの課題のひとつとし、教学IRの問題への対応としてはデータマイニングを行うの

が合理的であるとして、データマイニングの中でも決定木分析を試みている。具体的には、3年次前期終了時点の単位修得状況に対して、入学時の状況、1年次に受けた修学サポート、1年次の修学状況のうち何が関連しているのかを決定木分析を用いて分析し、入学時の本意不本意意識がその後の修学に悪影響を与えていることを明らかにしている。そして、1年次の専門基礎教育科目で躓くことがその後の修学に悪影響を及ぼすことになるため、メンター制度や補習教育などの修学サポートプログラムの改善の検討を提案する必要性があること、入学時に不本意意識を持った学生が、不適応を起こさずに、より良い学びを修められるように、少し前まで生徒であった学生を大学の学びに接続する役割を担う初年次教育科目の改善を検討することの必要性があることの2つの示唆を得ている。

教学IRにおける決定木分析は、雨森・松田・森（2012）以降、紺田・森（2017）や窪田・三井・池田・伊木・平出（2021）等が行っている。紺田・森（2017）は、決定木分析の主要な利点は、解釈の比較的容易なグラフィカルな結果を提示して重要な変数を特定することができること、欠点は不安定性であり、これは決定木分析が探索的な分析手法であることと特徴を認識した上で、決定木分析は教学IRの教務、成績、学生調査、キャリアなど多様で大きなデータから役立つかもしれない情報の可能性を抽出する有効な分析手法であると指摘している。また、教学の文脈を俯瞰した分析視点を持ち、決定木分析を有効に活用していくことが重要であると指摘している。

窪田・三井・池田・伊木・平出（2021）は、前述の先行研究を踏まえた上で、自大学の学生の留年等のリスクを把握して適切な対応につなげるために、決定木分析を用いて学生の留年等の経験の有無に関して、学習してきた科目やその成績を分析し、留年等に至る分岐

点を提示している。

以上のように教学IRにおいては決定木分析の手法の有効性が論じられ、活用されているが、大学入試研究ジャーナルの①追跡調査による検証においてはまだ見られない。しかし、山口大学の入学者追跡調査による入学者選抜の検証は、IRの流れを意識し設計した経緯もあることから、IRの領域で行われている分析手法を取り入れて、入学者追跡調査の分析を行うことが、追跡調査の目的を果たすことに繋がると考え、決定木分析を試みる。

3 退学・留年学生の特徴の探索

3.1 分析の目的と使用するデータ

入学者選抜の改善のために分析すべき課題は山積みではあるが、入学者を受け入れたにもかかわらず、退学や留年等の不適応状況が生じることはアドミッションの領域から見ても重大な問題である。本稿においては、窪田・三井・池田・伊木・平出（2021）を参考に入学者追跡データの退学や留年等の経験の有無に関して決定木分析を用いて、探索的に有意な情報を見出し、退学、留年に至る分岐点を提示することを目的とする。

本分析で使用するデータは、山口大学の4年制学部・学科のA年度入学者1,874人^{注1)}の入学者追跡データである。A年度入学者の4年次終了時点の在籍状況は表1のとおりである。退学した者は3.5%、4年間の正規在籍期間で卒業できなかった者、すなわち留年した者は12.0%である。退学、留年者は少ないため、大学全体として分析を試みる。

本稿で実施した決定木分析のアルゴリズムはCHAIDである。本分析における従属変数は退学の有無と留年経験の有無である。退学の有無については、表2のとおり退学有と退学無の2グループに分けた。留年の経験の有無については、4年次終了時点の在籍者1,808人を対象として、表3のとおり留年経験有と

表1 A年度入学者の
4年次終了時点の在籍状況

	度数	%
卒業	1,584	84.5
留年	224	12.0
退学	66	3.5
合計	1,874	100.0

表2 退学の有無

	度数	%
退学	66	3.5
退学以外	1,808	96.5
合計	1,874	100.0

表3 留年経験の有無

	度数	%
留年経験有	224	12.4
留年経験無(卒業)	1,584	87.6
合計	1,808	100.0

留年経験無の2グループに分けた。

この退学と留年に影響を与える要因を調べるために、分析に用いる変数として、入学者追跡調査データから表4の変数を設定した。入学者追跡調査データは卒業時の成績や卒業時の意識調査等も繋がっているが、退学、留年者は卒業まで至っていないため、分析データは入試データ、成績データ^{注2)}、入学時の学意識調査を用いることになる。なお、高校偏差値については、入試データで得られる高校名から「みんなの高校情報」のサイト情報をもとに各高校の中で一番高い学科の偏差値を利用した。定時制、通信制、中高一貫校等は偏差値の記載のないため、欠損となる。データ処理には、IBM SPSS Statistics 25を用いた。

3.2 退学に影響を与える要因の検討

退学の有無に対して、独立変数のうち何が有意な関連があるかについて決定木分析を行った結果が図1である。ツリー図の最上部にあるノード0には従属変数「退学の有無」の単純集計が示されている。有意味な独立変数が見つかりノードが分割される。示された独立変数は、上にあるほど従属変数に対する影響が強いことを意味する。ノード0は、ま

ず「現役・浪人の別」で分割されている。

「現役・浪人の別」が「退学の有無」に最も強く影響する変数と言える。ノード1、ノード2の上の表記は、ノード0の分岐のポイントであり、「高校以外・浪人」と「現役」に分割されたことを意味する。ノード0で分岐された「高校以外・浪人」(ノード1)の退学者の割合は7.0%、「現役」(ノード2)の退学者の割合は2.9%であり、「高校以外・浪人」の方が退学者の割合が高い。

さらに、ノード1は、入学時調査の資質・能力の自己評価の「成果をあせらずに、地道な努力を積み重ねることができる」で分岐し、「あまりあてはまらない」(ノード3)の退学者の割合は15.3%、「少しあてはまる、かなりあてはまる、全くあてはまらない」(ノード4)の退学者の割合は4.4%である。

「高校以外・浪人」においては、「成果をあせらずに、地道な努力を積み重ねることができる」かどうかの自己評価に対して、「あまりあてはまらない」とする入学時の自己認識は、退学に繋がる可能性があると言える。

ノード2は、入学時調査の山口大学の志望理由「滑り止めだった」で分岐し、退学者の割合は「該当しない」(ノード5)2.3%、「該当する」(ノード6)7.3%である。

「滑り止めだった」方が退学者の割合が高い。

さらに、ノード4は入学時調査の大学進学理由「学歴を得るため」で分岐し、ノード5は、入学時調査の資質・能力の自己評価の「必要とする情報や未知の知識を得るための手段や方法をよく知っている」で分岐している。ノード6は、1年次終了時点のGPA「 ≤ 2.5 」と「 > 2.5 」で分岐している。退学者の割合は、「 ≤ 2.5 」は20.3%、「 > 2.5 」は0.0%である。1年次終了時点のGPAが低い方が退学者の割合が高い。現役の学生であっても、1年次終了時点のGPAの低さは退学に繋がると言える。

表4 分析に用いる変数

データの種類	変数	
学籍データ	退学の有無	
	留年経験の有無	
入試データ	入試区分	
	高校の課程	
	高校の学科	
	性別	
	現役・浪人の別	
	高校の評定平均値	
	高校偏差値 ※偏差値は志願者データの高校名をもとに本分析のために新たに追加したデータ	
成績データ	1年次終了時点のGPA	
	TOEIC初回得点	
入学時調査データ	大学進学理由 (複数回答)	幅広い教養を身につけるため
		専門的な知識を身につけるため
		専門的な技術・技能を獲得するため
		資格や免許を取得するため
		目指している職業に就くため
		学歴を得るため
		将来について考える時間や契機を得るため
		友人を得るため
		人間的に成長するため
		社会的視野や経験を広げるため
		家族が勧めるから
		先生が勧めるから
		周囲の人みなが大学に行くから
		就職しなくなかったから
		なんとなく
	山口大学志望理由 (複数回答)	入学難易度が自分にあっていたから
		入試科目が自分にあっていたから
		選抜方法が自分にあっていたから
		アドミッションポリシーが自分にあっていたから
		専攻したい学問分野があったから
		教育内容に特色があるから
		有名な教授・優秀な教授陣がいるから
		国立大学だったから
		総合大学だから
		大学院が整備されているから
		とりたい資格・免許がとれるから
		施設・設備がいいから
		伝統や知名度があるから
		クラブ・サークル活動が充実しているから
		就職状況が良いから
	校風やキャンパスの雰囲気自分が自分にあっているから	
	入学金・授業料が安いから	
	奨学金や特待生制度があるから	
	地元だから	
	親元を離れられるから	
	家族が勧めるから	
	先生が勧めるから	
	滑り止めだった	
	あまり考えないで選んだ	
	アドミッションポリシーの確認の有無	
資質・能力の 自己評価 (4段階評価)	社会生活を営む上で求められるマナーが身につけている	
	社会問題への関心が高く、幅広い知識・教養を身につけている	
	自分の考えを他人にわかりやすく話すことができる	
	自分の考えを文章を用いて的確に表現することができる	
	自分の考えや論理を他人にわかりやすくプレゼンテーションすることができる	
	他人の発言や発表内容を素早く的確に理解することができる	
	物事を筋道立てて論理的に考察することができる	
	細かいことにとらわれず、的確に全体的な判断を下すことができる	
	成果をあせらずに、地道な努力を積み重ねることができる	
	周囲の雑音を気にせずに、研究や仕事に長時間取り組むことができる	
	困難に直面したとき、冷静に打開策を見出すことができる	
	不明なこと、理解できないことは納得できるまで追究する	
	既存の概念にとらわれず、新しいものを生み出そうとする意識が高い	
	何事にもチャレンジ精神が旺盛である	
	自分の欠点を自覚し、常に改善の努力を続けている	
	他人と協力しながら、研究や作業を進めることができる	
	周囲の意見や風評に流されることなく、善悪の判断ができる	
	交友関係が豊かである	
	指示されなくても、自分で判断して行動ができる	
	新しい機器類の操作を学んだり、率先して新しい技術を覚え、必要に応じた活用が十分できる	
必要とする情報や未知の知識を得るための手段や方法をよく知っている		
他人の意見・行動に根拠ある批判ができる		
与えられた前提、条件から結論を推論することができる		
リーダーになって集団をまとめることができる		

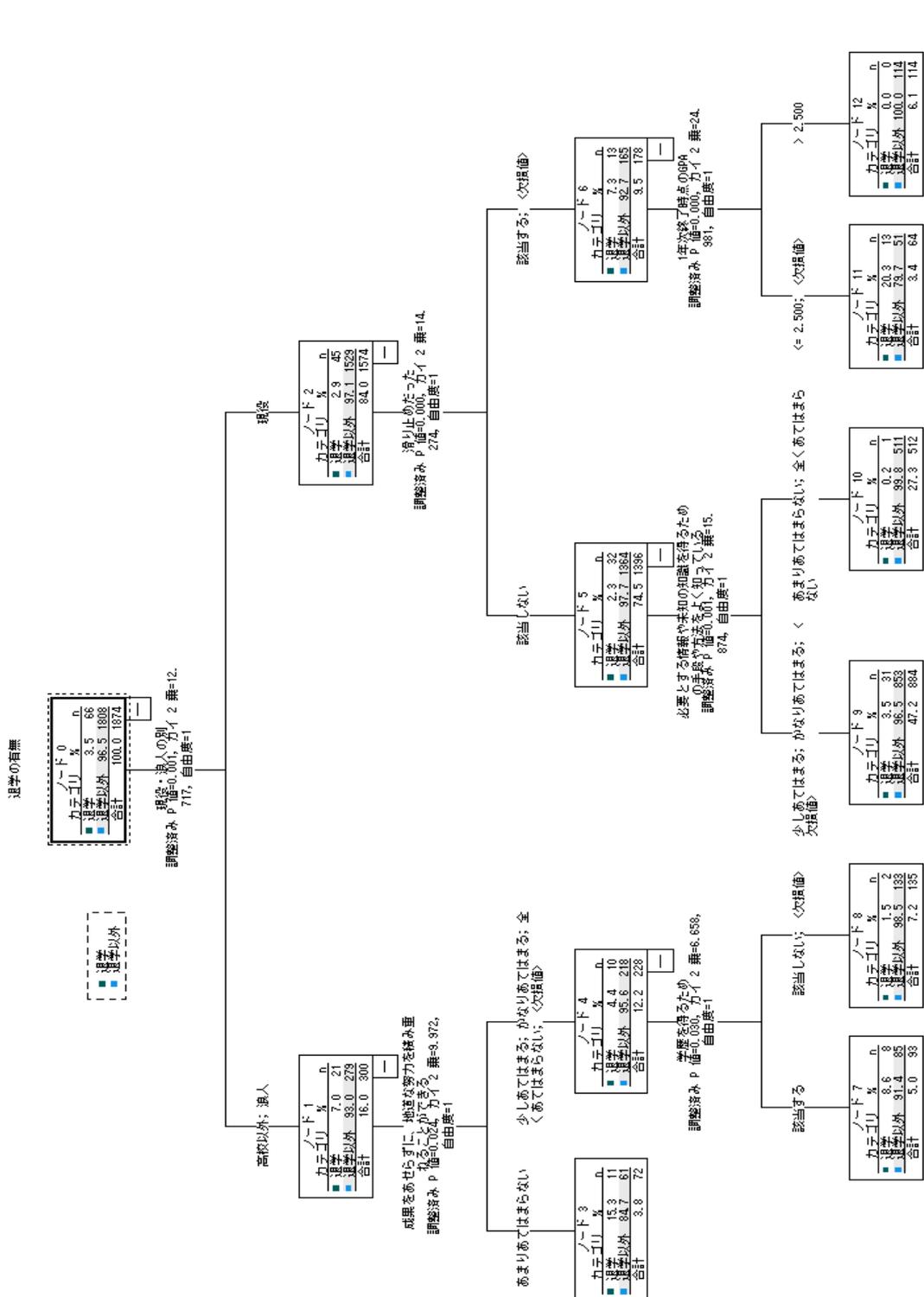


図 1 「退学の有無」の決定木分析結果

留年経験の有無

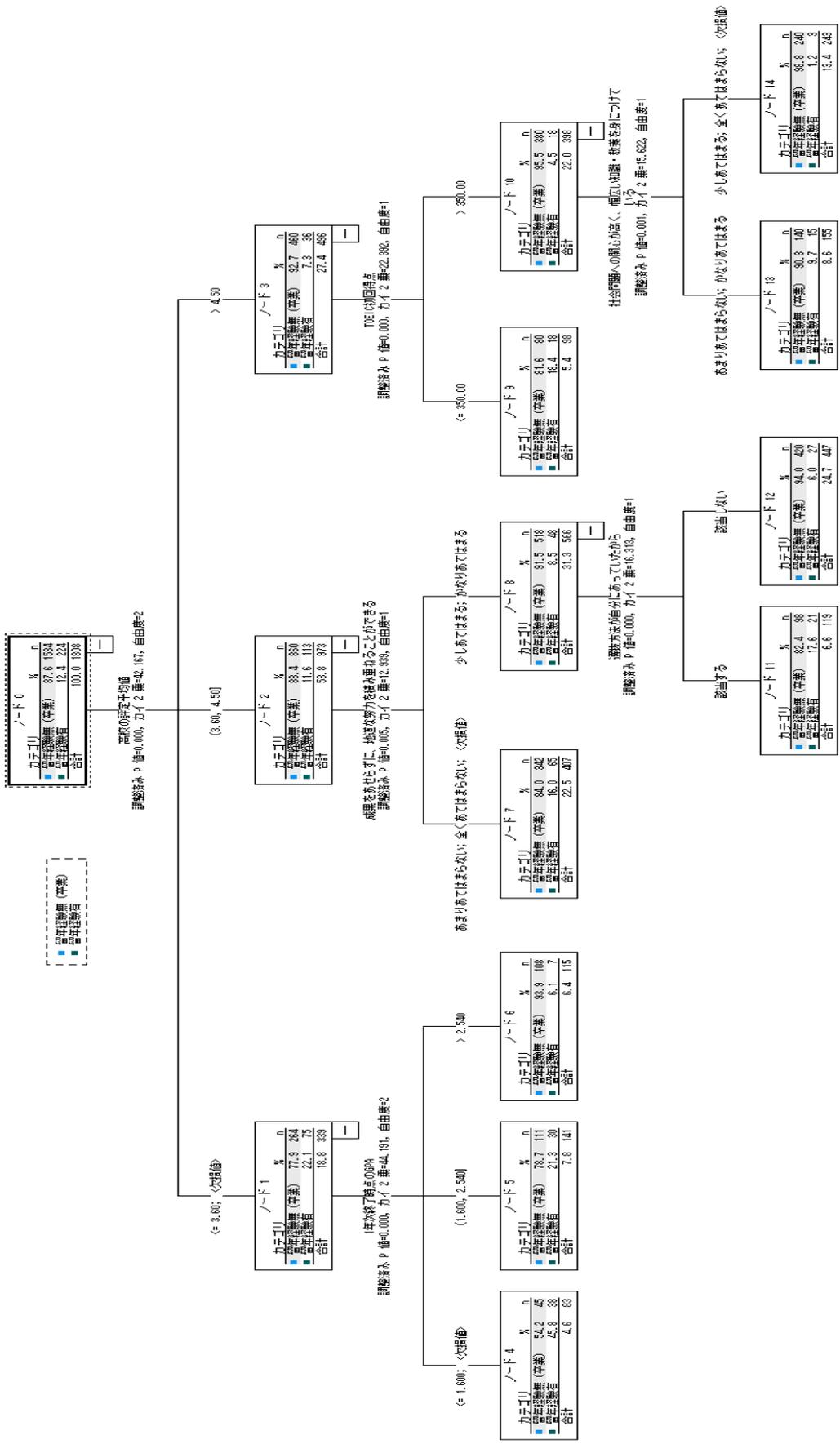


図2 「留年経験の有無」の決定木分析結果

3.3 留年に影響を与える要因の検討

留年経験の有無に対して、独立変数のうち何が有意な関連があるかについて決定木分析を行った結果が図2である。

ツリー図の最上部にあるノード0には従属変数「留年経験の有無」の単純集計が示されている。まず、「高校の評定平均値」「 ≤ 3.6 」と「 $3.6, 4.5$ 」「 > 4.5 」で分岐した。「高校の評定平均値」が「留年経験の有無」に最も強く影響していると言える。ノード0で分岐した「 ≤ 3.6 」(ノード1)の「留年経験有」の割合は22.1%、「 $3.6, 4.5$ 」(ノード2)の「留年経験有」の割合は11.6%、「 > 4.5 」(ノード3)「留年経験有」の割合は7.3%であり、「 ≤ 3.6 」が留年経験者の割合が高い。高校の評定平均値が低い入学者は留年の可能性が高いと言える。

さらに、ノード1は、1年次終了時点のGPA「 ≤ 1.6 」と「 $1.6, 2.54$ 」「 > 2.54 」で分岐した。1年次終了時点のGPA「 ≤ 1.6 」の留年経験有の割合は45.8%、1年次終了時点のGPA「 $1.6, 2.54$ 」の留年経験者の割合は21.3%、1年次終了時点のGPA「 > 2.54 」の留年経験者の割合は6.1%で、1年次終了時点のGPAが低い学生が留年に繋がる傾向にあると言える。

ノード2は、さらに入学時調査の資質・能力自己評価の「成果をあせらずに、地道な努力を積み重ねることができる」の「あまりあてはまらない・全くあてはまらない」(ノード7)、「少しあてはまる・かなりあてはまる」(ノード8)で分岐し、それぞれの留年経験者の割合は、16.0%、8.5%であった。

ノード8はさらに入学時調査の「山口大学志望理由」の「選抜方法が自分に合っていたから」の「該当する」「該当しない」で分岐し、留年経験有の割合は「該当する」者の方が高く、選抜方法を重視した大学選びは留年経に繋がる可能性があると言える。

また、ノード3は、さらに TOEIC 初回得点

「 ≤ 350 」(ノード9)と「 > 350 」(ノード10)で分岐している。さらにノード10は入学時調査「資質・能力自己評価」の「社会問題への関心が高く、幅広い知識・技能を身に付けている」で、「あまりあてはまらない・かなりあてはまる」(ノード13)と「少しあてはまる・全くあてはまらない」(ノード14)に分岐している。それぞれのノードの留年経験有の割合は高くはないが、「社会問題への関心が高く、幅広い知識・技能を身に付けている」と自己評価している人も留年経験に繋がる可能性があると言える。

4 入学者追跡調査による入学者選抜の検証の展開

退学、留年に至る分岐点となった変数のうちGPAやTOEIC初回得点と「成果をあせらずに、地道な努力を積み重ねることができる」という資質能力の自己評価は、これまでの検証においても退学や留年に関連する要因として明らかになっていた(林, 2015)。分析の変数としてこれまで扱ってきたものの関連を見出せずにいた「現役・浪人の別」「高校の評定平均値」や大学進学理由の「学歴を得るため」、山口大学志望理由「滑り止めだった」「選抜方法が自分に合っていたから」、資質能力の自己評価「必要とする情報や未知の知識を得るための手段や方法をよく知っている」「社会問題への関心が高く、幅広い知識・技能を身に付けている」は決定木分析において関連が示され、重要な示唆を得た。

紺田・森(2017)が指摘するように、決定木分析は探索的な分析であるため、分岐点として示された要因について、分析結果の妥当性の確認は必要であろう。しかし、決定木分析はIRの検証手法として一定の評価を得ており、今後の山口大学の入学者追跡調査による入学者選抜の検証の分析手法とすることは有効であろう。特に、分析結果は教育支援・学生支援において退学や留年等に至らないよう

に適切な対応につながる重要な資料と考える。

しかし、アドミッションの領域からこの分析結果を活用する場合、解釈と対応は慎重に行わなければならないだろう。国立大学の入学者選抜は大学進学を希望する全ての人に大学受験機会が保証されていなければならない。「現役・浪人の別」「高校の評定平均値」が退学や留年などに至る要因の一つであっても、全ての入試において出願要件や評価等で制限するわけにはいかない。入学時のレディネスとして何を求めるか、入学した学生を如何に支援するかの議論が重要になる。

以上の点から、入学追跡調査を「教学マネジメント」の中で位置付けて入学者選抜の検証を行い、単なる入試評価、入試改善で終わらせず、教育プログラム全体の効果的な改善の議論をしなければならないと考える。また、決定木分析の結果から、APの妥当性の検証や入学時のレディネスとして何を求めるかを検証するために、蓄積するデータ、分析変数の見直しも必要になっていると考える。

(アドミッションセンター 准教授)

【参考文献】

- 中央教育審議会大学分科会，2014，「大学のガバナンス改革の推進について」。
- 中央教育審議会大学分科会，2020，「教学マネジメント指針」。
- 中央教育審議会大学分科会，2023，「教学マネジメント指針（追補）」。
- 林寛子，2011，「新たな入学者追跡調査における選抜方法評価」『大学入試研究ジャーナル』，No21，159-164。
- 林寛子，2012，「入学区分別にみる学業成績と生活態度と卒業時の意識」『大学入試研究ジャーナル』，No22，79-84。
- 林寛子，2013，「大学入学時と卒業時における学生の「質」と選抜方法の評価」『大学入試研究ジャーナル』，No23，79-84。

林寛子，2015，「入学後の成功と資質・能力自己評価にみる入試の評価－山口大学入学者追跡調査データ分析より－」『大学入試研究ジャーナル』，No25，151-156。

林寛子，2016，「前期日程の受験者による「配点の自己申告制」の効果と問題点」『大学入試研究ジャーナル』，No26，9-14。

国立大学アドミッションセンター連絡会議，2013，「10周年記念誌」。

小林雅之・山田礼子，『大学のIR 意思決定支援のための情報収集と分析』慶應義塾大学出版会。

小湊卓夫・中井俊樹，2007，「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」『大学評価・学位研究』第5号，19-34。

みんなの高校情報，
<https://www.minkou.jp/hischool/>
(2023.12.1取得)

西郡大，2021，「入学者選抜の効果検証の在り方に関する考察」『大学入試研究ジャーナル』31，27-34。

大澤公一，2012，「A0入試における評価者の寛大化傾向の測定・評価－古典的項目反応理論によるアプローチ－」『大学入試研究ジャーナル』，No22，127-134。

富永倫彦・林寛子，2008，「A0入試1期生の卒業時における資質・能力－学生の自己評価と指導教員による評価－」『大学入試研究ジャーナル』No.18，107-112。

【注】

- 1) 除籍・死亡者は分析対象者から除外した。
- 2) GPAについては、データの蓄積方法が異なる学部が1学部ある。専門科目のみGPAを算出しており、共通科目を含んだ全体GPAは算出していない。しかし、本稿が試験的に分析を試みることを目的としていることから、専門科目GPAを全体GPAと見なして分析に利用した。